

有 価 証 券 報 告 書

第 94 期

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E00703

日本写真印刷株式会社

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	1
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95

平成24年3月期連結会計年度 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月期事業年度 独立監査人の監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第94期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館

【電話番号】 (03)6414-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支社長 成 田 健 介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	127,767	126,965	114,054	80,160	89,427
経常利益または 経常損失(△) (百万円)	15,494	12,061	△5,396	△11,320	△4,643
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	8,689	6,934	△2,464	△28,684	△5,438
包括利益 (百万円)	—	—	△5,748	△30,444	△4,493
純資産額 (百万円)	82,266	88,700	80,396	48,986	44,491
総資産額 (百万円)	148,787	153,077	142,942	105,250	114,964
1株当たり純資産額 (円)	1,902.12	2,051.09	1,873.34	1,141.45	1,036.74
1株当たり当期 純利益または 当期純損失(△) (円)	200.97	160.38	△57.25	△668.40	△126.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	57.9	56.2	46.5	38.7
自己資本利益率 (%)	10.6	8.1	△2.9	△44.3	△11.6
株価収益率 (倍)	15.57	22.76	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,043	18,601	△722	3,541	13,864
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,099	△12,841	△6,672	△4,277	△7,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,697	△3,471	△378	3,076	△4,677
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,761	25,473	17,107	19,490	23,692
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員数〕 (人)	3,631 〔366〕	3,728	4,121	3,396	3,409

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第90期および第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期から第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期から第94期の平均臨時雇用人員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	120,287	120,007	105,226	72,114	82,526
経常利益または 経常損失(△)	(百万円)	9,530	5,505	△3,023	△6,928	△4,090
当期純利益または 当期純損失(△)	(百万円)	5,187	2,612	△954	△17,834	△3,146
資本金	(百万円)	5,684	5,684	5,684	5,684	5,684
発行済株式総数	(千株)	45,029	45,029	45,029	45,029	45,029
純資産額	(百万円)	65,315	66,682	62,052	43,214	42,019
総資産額	(百万円)	118,709	120,532	114,833	91,843	102,865
1株当たり純資産額	(円)	1,510.60	1,542.25	1,445.91	1,006.95	979.13
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	45.00 (22.50)	— (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益または 当期純損失(△)	(円)	119.96	60.41	△22.17	△415.57	△73.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.0	55.3	54.0	47.1	40.8
自己資本利益率	(%)	8.1	4.0	△1.5	△33.9	△7.4
株価収益率	(倍)	26.09	60.42	—	—	—
配当性向	(%)	37.5	74.5	—	—	—
従業員数	(人)	907	1,023	1,059	983	861

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第90期および第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期から第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の創業は昭和4年で、当社の初代社長 鈴木直樹が京都において印刷業を開始しました。その後鈴木尚美社、日本写真印刷有限会社と規模を拡大して高級印刷を志向、現在の当社の事業の中心を形成しました。昭和21年に株式会社似玉堂を合併、新たに当社を設立発足し、現在に至っております。

会社設立以降の主な推移は次のとおりであります。

昭和21年12月	日本写真印刷株式会社設立
昭和23年10月	東京出張所開設(現：東京支社)
昭和24年 9月	大阪出張所開設(現：大阪支社)
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和38年 5月	日写不動産株式会社設立(現：ニッシャビジネスサービス株式会社)
昭和43年 2月	東日本写真印刷株式会社設立(現：ナイテック印刷株式会社)
昭和44年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場(昭和54年9月、第一部に指定替え)
昭和52年 6月	株式会社グラフィック・システムズ設立(現：株式会社エヌ・シー・ピー)
昭和62年 4月	名古屋営業所開設
昭和63年12月	株式会社ニッシャインターシステムズ設立
平成 5年 1月	米国にNissha USA, Inc. 設立
平成 7年 3月	マレーシアにSouthern Nissha Sdn. Bhd. 設立
平成 8年11月	韓国にニッシャ코리아株式會社設立
平成11年12月	ナイテック工業株式会社設立
平成12年 1月	ナイテック・プレジジョン株式会社設立
平成13年12月	中国に広州日写精密塑料有限公司設立
平成14年 7月	中国に香港日寫有限公司設立
平成15年12月	株式会社三央製作所株式取得(現：ナイテック・モールドエンジニアリング株式会社)
平成16年 4月	中国に日写(昆山)精密模具有限公司設立
平成17年 4月	ドイツにNissha Europe GmbH設立
平成17年12月	共栄産業株式会社株式取得(現：ニッシャSPプロダクツ株式会社)
平成18年 1月	台湾に台灣日寫股份有限公司設立
平成18年12月	ナイテック工業株式会社甲賀工場竣工
平成19年 2月	中国に日写(上海)科技貿易有限公司設立
平成19年 4月	ナイテック・プレジジョン株式会社第二工場竣工
平成19年 4月	Southern Nissha Sdn. Bhd. 新工場竣工
平成19年 7月	インドにチェンナイ支店開設
平成19年12月	米国にNissha USA, Inc. が Eimo Technologies, Inc. 設立
平成20年 1月	日写(上海)科技貿易有限公司北京分公司・深圳分公司開設
平成20年 3月	Nissha USA, Inc. サンノゼ営業所開設
平成20年 8月	Nissha Europe GmbHオウル駐在員事務所開設
平成20年 8月	Nissha USA, Inc. ヒューストン営業所開設
平成20年 9月	ナイテック工業株式会社甲賀第二工場竣工
平成20年10月	日写不動産株式会社が日写興業株式会社を吸収合併
平成20年10月	日写不動産株式会社社名変更“ニッシャビジネスサービス株式会社”とする
平成20年10月	合弁会社ナイテック・フジケミカル株式会社設立
平成20年11月	ナイテック・プレジジョン株式会社第三工場竣工
平成21年 7月	東日本写真印刷株式会社社名変更“ナイテック印刷株式会社”とする
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社設立
平成21年12月	ナイテック・プレジジョン株式会社第五工場竣工
平成22年 4月	ナイテック工業株式会社津工場竣工
平成24年 1月	Nissha Europe GmbHケンブリッジリサーチオフィス開設
平成24年 5月	日写(深圳)商貿有限公司設立
平成25年 4月	ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社がナイテック・プレジジョン株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社23社で構成され、産業資材、デバイス、情報コミュニケーション、その他の生産および販売を主な内容とし、企画、製作、開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社および子会社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 産業資材 …………… 当社が企画、開発、販売するほか、生産工程のうち加飾フィルムの生産をナイテック工業(株)他が、金型の生産をナイテック・モールドエンジニアリング(株)がそれぞれ行い、その大半を当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc. は主に米国において、Nissha Europe GmbHは欧州において当社製品を販売しております。また、ニッサコリア(株)は韓国において、日写(深圳)商貿有限公司は中国において当社製品を販売しており、香港日寫有限公司は中国・香港において、台灣日寫股份有限公司は台湾において当社製品を販売しております。

Eimo Technologies, Inc. は米国において、Southern Nissha Sdn. Bhd. はマレーシアにおいて成形加工品を生産し販売しております。

広州日写精密塑料有限公司は中国において成形加工品を生産し販売しており、日写(昆山)精密模具有限公司は中国において金型を生産し販売しております。

(2) デバイス …………… 当社が企画、開発、販売するほか、入力デバイスの生産をナイテック・プレシジョン(株)とナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ(株)が行い、当社が仕入れて販売しております。

Nissha USA, Inc. は主に米国において、ニッサコリア(株)は韓国において当社製品を販売しております。

日写(昆山)精密模具有限公司は中国において入力デバイスを生産し販売しております。

(3) 情報コミュニケーション …………… 当社が企画、販売するほか、生産工程をナイテック印刷(株)他が行っております。

(株)エヌ・シー・ピーは製品の企画制作、デザインを行っております。

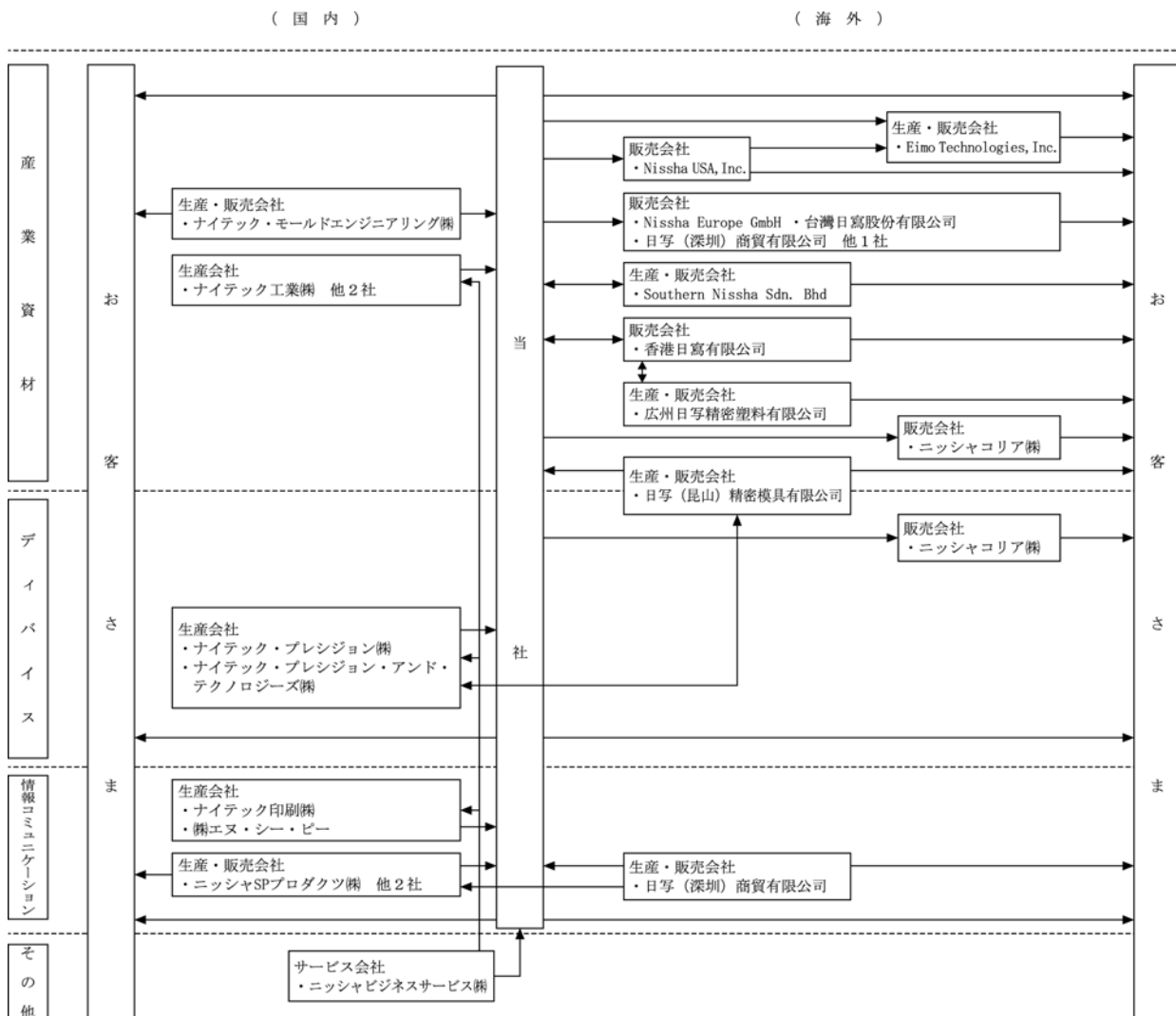
(株)ディー・ディー・エヌは広告宣伝の情報媒体等の企画、製作、販売を行っております。

ニッサSPプロダクツ(株)は、販売促進向け製品等の企画、生産、販売を行っております。

日写(深圳)商貿有限公司は、各種印刷物および販売促進向け製品の生産、販売を行っております。

(4) その他 …………… 不動産事業、人材派遣事業等はニッサビジネスサービス(株)が行っております。

当社および主な子会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱は、平成25年4月1日付でナイテック・プレジジョン㈱を吸収合併し、ナイテック・プレジジョン㈱は解散しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	関係内容
(連結子会社)						
ナイテック工業㈱ (注)2、3	京都府亀岡市	12	産業資材	100 [13]	—	当社製品の加飾フィルムの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・モールドエンジニアリング㈱	京都府亀岡市	30	産業資材	100	—	当社製品の成形用精密金型の生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン㈱ (注)2	石川県加賀市	20	デバイス	100	—	当社製品の入力デバイスの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ㈱ (注)2、4	兵庫県姫路市	20	デバイス	100	1	当社製品の入力デバイスの生産を行っている。当社から資金を借入している。
ナイテック・フジケミカル㈱ (注)3	滋賀県甲賀市	30	産業資材	100 (100)	—	当社製品の原材料の生産を行っている。当社から資金を借入している。
㈱ニッサインターシステムズ	京都市中京区	20	産業資材	100	—	当社製品の表面加工材の生産を行っている。
Nissha USA, Inc. (注)2	米国 イリノイ州	1,716	産業資材、 デバイス	100	1	当社製品を米国で販売している。
Nissha Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	135	産業資材	100	1	当社製品を欧州で販売している。
ニッサコリア㈱ (注)2	韓国 ソウル市	673	産業資材、 デバイス	100	—	当社製品を韓国で販売している。
日写(深圳)商貿有限公司 (注)3	中国 深圳市	12	産業資材、 情報コミュニケーション	100 (100)	—	当社製品を中国で生産・販売している。
日写(昆山)精密模具有限公司 (注)2	中国 昆山市	946	産業資材、 デバイス	100	—	当社製品の成形用精密金型および入力デバイスの生産・販売を中国で行っている。当社から資金を借入している。
広州日写精密塑料有限公司	中国 広州市	297	産業資材	100	—	当社製品を中国で生産・販売している。
香港日寫有限公司	中国 香港特別行政区	4	産業資材	100	—	当社製品を中国・香港で販売している。
日写(上海)科技貿易有限公司	中国 上海市	101	産業資材	100	—	当社製品を中国で販売している。
台灣日寫股份有限公司	台湾 台北市	18	産業資材	100	—	当社製品を台湾で販売している。
Eimo Technologies, Inc. (注)2、3	米国 ミシガン州	1,712	産業資材	100 (100)	—	当社製品を米国で生産・販売している。
Southern Nissha Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	147	産業資材	100	—	当社製品をマレーシアで生産・販売している。
ナイテック印刷㈱	京都市中京区	75	情報コミュニケーション	100	—	当社製品の印刷加工等の生産を行っている。当社から資金を借入している。
㈱エヌ・シー・ピー	京都市中京区	10	情報コミュニケーション	100	—	当社製品の企画制作・デザイン等を行っている。当社から資金を借入している。
㈱ディー・ディー・エヌ	京都市中京区	10	情報コミュニケーション	100	—	当社製品の情報媒体等の企画・製作・販売を行っている。
ニッサSPプロダクツ㈱	東京都港区	10	情報コミュニケーション	100	—	販売促進向け製品の企画・生産・販売を行っている。
ニッサインタラクティブ㈱	東京都港区	50	情報コミュニケーション	100	—	インターネットを使ったサービスを提供している。当社から資金を借入している。
ニッサビジネスサービス㈱	京都市中京区	10	産業資材、 デバイス、 その他	100	1	当社所有の不動産を管理している。当社から資金を借入している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、他の子会社による間接所有の議決権の所有割合であり、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合であり、ともに内数で示しております。
4. 債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額は、5,922百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	1,703
デバイス	1,085
情報コミュニケーション	336
その他および全社(管理・間接)	285
合計	3,409

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
861	38.3	13.4	5,627

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材	235
デバイス	189
情報コミュニケーション	176
全社(管理・間接)	261
合計	861

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外給与を含んでおります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が122人減少しております。主な理由は、当社の連結子会社への出向者が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本写真印刷労働組合と称し、昭和22年12月に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は952人であります。また子会社のナイテック工業(株)の労働組合は、ナイテック工業労働組合と称し、平成24年3月に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は467人であります。当社グループの労働組合は上部団体に加入しておりません。

当社グループの労働組合は穏健中立で、労使間交渉は全て話し合いにより円満に行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるグローバル経済情勢は、米国経済では緩やかな景気回復が続いたものの、欧州では債務問題・金融危機の影響で景気減速の状況が続きました。また、中国をはじめ新興国においても成長の鈍化が見られました。わが国経済については、世界経済の減速による影響や円高基調の進行により厳しい状況で推移しました。平成25年に入り、円高の是正の動きによって景気好転に対する期待が高まりましたが、通期においては不透明感のぬぐえない状況でした。

当社グループが主力としているパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、これらが要因となって売上高と利益の両面に重大な影響を与えております。

こうしたなか、前年度下期には構造改革強化策を断行し、今年度はさらに第4次中期経営計画に基づく経営の効率化を推進し、業績回復につとめてまいりました。また、主力のデバイス事業においては、第3四半期に新型静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の本格的な量産体制を最新鋭の姫路工場で確立し、その生産は旺盛な需要によって堅調に推移しております。一方で、新型静電容量方式タッチパネルの生産能力の増強にともなうコスト発生や、従来型静電容量方式タッチパネル(印刷工法)の需要減少などが利益面での圧迫要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は894億27百万円(前期比11.6%増)、利益面では営業損失は67億83百万円(前期は117億16百万円の営業損失)、経常損失は46億43百万円(前期は113億20百万円の経常損失)、当期純損失は54億38百万円(前期は286億84百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業資材

産業資材は、プラスチックおよび金属製品などの表面を加飾する技術を柱とし、一方で機能フィルムなどへも事業領域を拡大していくセグメントであります。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されております。

当連結会計年度は、自動車(内装)向けの需要は堅調に推移しました。一方で、主力である個人用ノートパソコン向けの需要が下期に減速し、携帯電話向けの需要は低迷しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は276億89百万円(前期比22.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は7億19百万円(前期は17億31百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントであります。グローバル市場でスマートフォン、タブレット端末、携帯ゲーム機などに採用されております。

当連結会計年度は、スマートフォン向けなどの従来型静電容量方式タッチパネルは低調でしたが、新型静電容量方式タッチパネルはタブレット端末向けの需要によって大きく伸長しました。また、携帯ゲーム機向けタッチパネルの需要はおおむね堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は431億33百万円(前期比67.6%増)となり、セグメント損失(営業損失)は4億69百万円(前期は46億96百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売促進などのコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけております。

当連結会計年度は、主力の商業分野で国内景気の低迷による企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、競争は激しいものとなりましたが、積極的な受注活動を展開しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は184億94百万円(前期比0.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億83百万円(前期比471.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ42億1百万円増加し、236億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は138億64百万円(前期比291.5%増)となりました。これは税金等調整前当期純損失を50億10百万円計上した一方、仕入債務の純増額として101億10百万円、減価償却費を95億30百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72億6百万円(前期比68.5%増)となりました。これは有形固定資産の売却による収入として21億70百万円計上した一方、有形固定資産の取得による支出として104億9百万円計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46億77百万円(前期は30億76百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純減額として40億円支出したこと等によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業資材	29,969	△14.1
デバイス	45,195	+88.5
情報コミュニケーション	18,449	△1.5
その他	110	△50.1
合計	93,723	+20.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業資材	27,864	△24.2	3,651	+5.1
デバイス	46,087	+71.1	6,931	+74.3
情報コミュニケーション	18,400	△7.3	2,153	△4.2
その他	110	△50.1	—	—
合計	92,463	+10.4	12,736	+31.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
産業資材	27,689	△22.7
デバイス	43,133	+67.6
情報コミュニケーション	18,494	+0.6
その他	110	△50.1
合計	89,427	+11.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
APPLE OPERATIONS	—	—	22,155	24.8
任天堂株式会社	5,113	6.4	11,943	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グローバル経済は、米国の景気回復や中国経済の持ち直しに期待がかかる一方で、欧州では債務危機問題などの影響が懸念され、さまざまなリスクを抱えたまま不透明な状況が続くと考えられます。わが国の経済については、日本銀行によるインフレ目標の導入を受けた金融緩和に伴った円高の是正の動きによって景気拡大が期待されていますが、一方で、グローバル経済の変動リスクには留意する必要があります、今なお予断を許さない状況であります。

当社グループは、平成24年度からスタートした第4次中期経営計画に基づく「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」というビジョンの実現のため、成長基調へ復帰する新たな取り組みを全社一丸となって進めております。

中期経営計画の2年目を迎える平成25年度は、デバイス事業における新型静電容量方式タッチパネルの需要が収益面を牽引します。また産業資材事業、情報コミュニケーション事業は、さらなる効率化と収益性の改善につとめることにより、今年度は営業赤字から営業黒字への回帰を目指します。

また、印刷技術の無限の可能性を追求し、新たな事業領域を創出するために「情報化社会」「ライフスタイルサポート」「循環型社会」の3つの社会イメージを重要領域と定め、そこでの材料設計力と基礎技術の強化を通じて、生産財・デバイス・製品・ソリューションを提供する新規事業の開発を進めます。平成24年度に発表した、スキンケア化粧品業界などへの提供を目指す「溶解性マイクロニードルパッチ」はライフスタイルサポート分野への展開であり、エコとデザイン性を両立したパルプ成形技術「Nissha PAX(ニッシャボックス)」は循環型社会分野への展開の一例であります。

当社グループは、「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもと、企業の社会的責任を果たします。株主のみなさま、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員との対話を促進し、「ステークホルダーとの信頼の輪」をより強固なものにします。さらに、企業倫理・コンプライアンスの維持・向上に取り組み、より透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

なお、当社は会社の支配に関する方針について以下のとおり定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

I. 基本方針の内容

当社は、会社の支配権の移転を伴うような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為に応じるか否かの判断は、最終的には、株主のみなさまのご意思に基づき行われるべきものであると考えております。

しかし、このような大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主のみなさまが大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を与えないものなど、企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さないと考えられるものも少なくありません。

当社は、当社の企業理念を礎とし長年築きあげてきた固有技術を核とした未来志向型企业としての社会的使命を実践していくことが必要不可欠であると考えており、具体的には、企画・開発・設計・生産・販売およびその他の事業活動に関する専門的知識、主に従業員に蓄積されている運用ノウハウおよび経験を活かし、ステークホルダーとの良好な関係構築を十分に行い、かつ、当社の有形無形の経営資源、今後の施策の潜在的効果、各施策間のシナジー効果等も十分に検証しつつ、企業活動を実践していくことが必要と考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような基本的な考え方を十分に理解し、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を中・長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、上記のような基本的な考え方を十分に理解せず、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に資さない不適切な当社株式の大規模な買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、それを抑止するための取り組みが必要不可欠であると考えております。

II. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念のもとに、産業資材、デバイス、情報コミュニケーションという3つの事業領域で、それぞれ独創性の高い製品・サービスの企画・開発・設計・生産・販売を行っております。当社は、私たちの社会生活の多くが、色・デザイン・機能といった要素から形成されていることに注目し、伝統的な紙への印刷にとどまらず、立体形状のプラスチック製品の表面に絵柄を施す産業資材や、世界トップクラスの技術を誇るタッチパネルといった事業分野においても固有の印刷技術をベースにした独自のソリューションを展開してきました。これまで長年に渡って築きあげてきた固有の印刷技術こそが私たちのコア・コンピタンスであります。

平成24年度から運用が開始された第4次中期経営計画においても、「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」ことを中期ビジョンとして掲げ、当社がこれまでに培ってきた固有の印刷技術をさらに探求し、進化させることで、世の中になく全く新しい価値や製品群を創出し、私たちの印刷技術がより多くの分野で採用されることを目指しております。

また、当社取締役会は社内取締役5名と社外取締役2名で構成されており、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任を明確化するために、取締役の任期を1年としております。執行役員制度により業務執行体制を整備し、取締役会の戦略策定ならびに経営監視機能と執行役員の業務執行機能の分化を図っております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役2名(非常勤)で構成され、監査役の職務を補助する部門として監査役室を設置し、専属の従業員を配置することで、監査の客観性と実効性を確保するとともに、監査業務が円滑に遂行できる体制としております。社内管理体制では、内部監査機能として代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し内部監査機能を充実させているほか、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、当社グループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成25年5月10日開催の当社取締役会により当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益のより一層の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の一部改定（以下、「本プラン」といいます。）を決議し、平成25年6月21日開催の第94期定時株主総会において株主のみなさまにご承認いただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為（以下、「買付等」といいます。）を行うまたは行うことを提案する者（以下、「買付者等」といいます。）が現れた場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保したうえで、株主のみなさまに対して当社取締役会策定の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うという、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めています。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、または、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうと判断される場合は、一定の対抗措置を実施することがあります。

本プランの内容の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照下さい。

Ⅳ. 上記の取り組みについての取締役会の判断

上記Ⅱ.の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるために策定されたものであり、その結果が株主および投資家のみなさまによる当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等は困難になるものと考えられます。

上記Ⅲ.の取り組みは、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益を確保・向上させるための手続を定めるものです。また、本プランにおいては、(i)株主総会において株主のみなさまのご承認を得て導入されたものであることに加え、一定の場合には対抗措置の実施または不実施につき株主のみなさまのご意思を確認する仕組みが設けられていること、(ii)株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも本プランを廃することができること、(iii)当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して意思決定を行うものとしていること、(iv)本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること等が定められております。

従いまして、上記Ⅱ.およびⅢ.の取り組みは、いずれも、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益の確保・向上に資するものであり、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態ならびに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様のニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、価格競争は極めて厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に対して、お客様満足度を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客様のニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っております。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客様のニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材とデバイスが主力であり、売上高の構成比においても産業資材が31.0%、デバイスが48.2%を占めております。両セグメントでは主として携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、携帯ゲーム機、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は57.5%であり、これらは外貨建て取引が中心であります。為替予約取引などにより将来の為替リスクを回避するように努めていますが、急激な為替相場の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は61億3百万円であり、大半は時価のある株式であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 売上債権およびたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は219億96百万円、たな卸資産は92億54百万円あります。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、第4次中期経営計画の中期ビジョンである「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」を実現するために、成長基盤となる新規事業開発をコーポレートR&D部門が行い、中期的な事業戦略としての開発についてはそれぞれの事業部の開発部門が行い、短期的なお客さまのニーズに対応する製品開発については事業部の技術部門が担当しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、各セグメントに配分できない当社のコーポレートR&D部門ならびに事業部の開発部門・技術部門等で行っている基礎・応用費用26億99百万円であります。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末における総資産は1,149億64百万円となり前連結会計年度末(平成24年3月期末)に比べ97億14百万円増加しました。

流動資産は592億80百万円となり前連結会計年度末に比べ112億30百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が49億61百万円、現金及び預金が42億39百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は556億84百万円となり前連結会計年度末に比べ15億16百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が15億円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は704億72百万円となり前連結会計年度末に比べ142億8百万円増加しました。

流動負債は611億44百万円となり前連結会計年度末に比べ147億39百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が105億36百万円、その他に含まれる設備未払金が23億83百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は93億28百万円となり前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少しました。主な要因は、リース債務が6億19百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は444億91百万円となり前連結会計年度末に比べ44億94百万円減少しました。

当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比べ11.6%増加し894億27百万円となりました。このうち海外売上高は514億35百万円であり、連結売上高に占める割合は57.5%であります。海外売上高は主として産業資材およびデバイスによるものであります。また、売上原価は前連結会計年度に比べ4.7%増加の835億8百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4.8%増加の127億2百万円となりました。

その結果、営業損失は67億83百万円(前連結会計年度は117億16百万円の営業損失)となりました。

営業外損益については、前連結会計年度は為替差益、受取配当金などを主とした営業外収益を6億29百万円計上する一方で、支払利息などを主とした営業外費用を2億33百万円計上したのに対して、当連結会計年度では為替差益などを主とした営業外収益を29億63百万円計上する一方で、支払補償費などを主とした営業外費用を8億23百万円計上しました。

その結果、経常損失は46億43百万円(前連結会計年度は113億20百万円の経常損失)となりました。

特別損益については、固定資産売却益として15億94百万円計上する一方で、固定資産除売却損として17億57百万円を計上しました。

これらの結果、当期純損失は54億38百万円(前連結会計年度は286億84百万円の当期純損失)となりました。また、1株当たり当期純損失は126円72銭(前連結会計年度の1株当たり当期純損失は668円40銭)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場トレンド・お客さまニーズに対応した高品質・高付加価値の製品を、スピーディーかつタイムリーに供給できる体制を整備していくことが極めて重要と考えております。

そのため当連結会計年度は、特にデバイス事業において、第3四半期連結会計期間に新型静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の本格的な量産体制を最新鋭の姫路工場で確立するとともに、第4四半期連結会計期間には同工法の加賀工場への展開に着手しました。

この結果、設備投資額は産業資材では6億17百万円、デバイスでは122億25百万円、情報コミュニケーションでは13百万円、全社(管理・間接)では8億12百万円、グループ全体では136億69百万円となりました。

また、固定資産除売却損は17億57百万円となりました。当社グループにおける主な内容は、デバイス事業におけるナイテック・プレシジョン(株)の設備除売却であります。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は、下記のとおりであります。

デバイス	ナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ(株)姫路工場(タッチ入力デバイス工場)およびナイテック・プレシジョン(株)加賀工場(タッチ入力デバイス工場)の生産能力拡大
------	--

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社および 本社工場 (京都市中京区)	産業資材・デバイス・情報コミュニケーション・全社(管理・間接)	営業・生産・管理設備	1,044	67	25 (36,653)	—	4,163	5,301	615

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産であります。
なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ナイテック工業(株)	甲賀工場 (滋賀県 甲賀市)	産業資材	生産設備	4,813	2,712	1,666 (87,877)	1	39	9,231	295
	津工場 (三重県 津市)	産業資材	生産設備	2,986	254	1,276 (60,124)	2,134	77	6,729	123
ナイテック・ プレジジョン(株)	加賀工場 (石川県 加賀市)	デバイス	生産設備	3,542	1,837	874 (99,384)	—	963	7,217	245
ナイテック・プ レジジョン・ア ンド・テクノロ ジーズ(株)	姫路工場 (兵庫県 姫路市)	デバイス	生産設備	1,367	10,062	—	—	1,106	12,536	410
ナイテック印刷(株)	八千代工場 (千葉県 八千代市)	情報コミ ュニケー ション	生産設備	337	211	48 (17,765)	214	4	816	64
	京都工場 (京都市 中京区)	情報コミ ュニケー ション	生産設備	72	164	4 (5,940)	20	12	273	51

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産であります。

なお、建設仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック印刷(株)の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「土地」および「その他」は、提出会社等から賃借しているものを含んでおります。賃借しているものについては、提出会社等の簿価を記載しております。
3. ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)にて、連結会社以外から「建物及び構築物」、「土地」を賃借しております。(年間賃借料497百万円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議等において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。また、経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定年 月	
				総額	既支払額		着手年月	完了予定 年月
日本写真印刷(株)および ナイテック工業(株)等	滋賀県 甲賀市等	産業資材	生産設備等	1,510	10	自己資金 および借入金	平成24年 4月	平成26年 3月
日本写真印刷(株)および ナイテック・プレ シジョン・アンド・ テクノロジーズ(株)等	石川県 加賀市等	デバイス	生産設備等	12,664	1,664	自己資金 および借入金	平成24年 4月	平成26年 3月
日本写真印刷(株)および ナイテック印刷(株) 等	京都市等	情報コミュニ ケーション	生産設備等	304	4	自己資金 および借入金	平成24年 4月	平成26年 3月
日本写真印刷(株)等	京都市等	全社 (管理・間接)	本社設備等	1,517	317	自己資金 および借入金	平成24年 4月	平成26年 3月
合計	—	—	—	15,997	1,997	—	—	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略しております。
3. 投資予定額の総額15,997百万円のうち、当連結会計年度において支払った額は1,997百万円であります。この差額の14,000百万円が平成26年3月期の投資予定額となります。
4. 金額には無形固定資産に対する投資額を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月27日	△1,040	45,029	—	5,684	—	7,115

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	30	277	138	9	10,000	10,493	—
所有株式数 (単元)	—	134,158	6,694	112,927	84,024	56	111,882	449,741	55,393
所有株式数 の割合(%)	—	29.83	1.49	25.11	18.68	0.01	24.88	100.00	—

(注) 自己株式2,114,472株は「個人その他」に21,144単元および「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,691	8.19
鈴木興産株式会社	京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,076	4.61
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,442	3.20
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ ユ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,248	2.77
ニッセヤ共栄会	京都市中京区壬生花井町3番地	1,023	2.27
DIC株式会社	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	905	2.01
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	894	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	843	1.87
計	—	17,029	37.81

- (注) 1. 当社は、平成25年3月31日現在で、自己株式2,114千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.69%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社であります)。
3. ニッセヤ共栄会は、当社の取引先持株会であります。
4. 上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)であります)。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,114,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,859,700	428,597	同上
単元未満株式	普通株式 55,393	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	428,597	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が72株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	2,114,400	—	2,114,400	4.69
計	—	2,114,400	—	2,114,400	4.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	791	799
当期間における取得自己株式	10	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月22日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	81	—	—
保有自己株式数	2,114,472	—	2,114,482	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月22日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当事業年度および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当社の剰余金の配分は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(平成25年3月期)の配当金につきましては、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきますたく存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	6,410	5,440	3,825	1,787	1,965
最低(円)	2,100	2,705	1,333	805	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	727	923	1,049	1,571	1,965	1,918
最低(円)	562	551	868	1,006	1,439	1,638

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	鈴木 順也	昭和39年12月 8日生	平成 2年 4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行・銀座支店 平成 5年 4月 (株)第一勧業銀行法人企画部産業調査室 平成 8年 3月 (株)第一勧業銀行ロスアンゼルス支店 平成10年 3月 当社入社 社長付部長 平成11年 6月 取締役 平成13年 6月 常務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部国際営業本部長 平成15年 6月 専務取締役 平成17年 7月 取締役副社長 平成18年 4月 経営戦略本部長 平成19年 6月 代表取締役社長(現) 平成20年 6月 最高経営責任者(現)	(注)3	605
取締役	専務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫	昭和23年 9月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部副本部長 平成16年 4月 産業資材・電子事業本部第二製造本部長 平成17年 6月 取締役(現) 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部電子事業・研究開発担任兼技術開発本部長 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(開発担任)兼技術開発本部長 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電子生産・技術開発担当)兼技術開発本部長兼電子生産技術本部長 平成20年 6月 常務執行役員 平成21年10月 最高技術責任者(現) 平成21年12月 ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジー(株)代表取締役 平成22年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(電子事業担当・技術開発担当)兼コーポレート技術部門担当 平成24年 4月 コーポレートR&D部門担当 平成25年 4月 専務執行役員(現)	(注)3	14
取締役	常務執行役員 兼 最高生産責任者	柴田 卓治	昭和23年 7月21日生	昭和42年 3月 当社入社 平成11年 6月 取締役(現) 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部第一製造本部長 平成17年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長兼同事業本部第一製造本部長 平成18年 4月 産業資材・電子事業本部産業資材生産担任 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(生産担任) 平成19年 7月 常務取締役 平成20年 4月 産業資材・電子事業本部副事業本部長(産業資材生産担当)兼プロジェクト管理本部長 平成20年 6月 常務執行役員(現) 平成21年 4月 情報コミュニケーション事業本部生産担当(生産構造改革推進) 平成22年 4月 情報コミュニケーション事業本部生産担当 ナイテック工業(株)代表取締役 平成22年 6月 最高生産責任者(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人	昭和28年 2月16日生	昭和51年 4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 平成16年12月 当社入社 総務本部付部長 平成17年 4月 管理本部副本部長 平成18年 4月 経営戦略本部副本部長(人事企画部・経営企画部特命事項担当) 平成20年 6月 執行役員 平成20年 6月 管理本部副本部長(財務戦略担当) 平成21年 4月 コーポレート財務本部長 平成22年 4月 最高財務責任者(現) 平成23年 4月 上席執行役員 平成24年 6月 取締役(現) 平成25年 4月 常務執行役員(現)	(注)3	2
取締役		辻 良治	昭和17年 2月19日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成12年 1月 ナイテック・プレジジョン㈱代表取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部長兼事業戦略室長 平成15年12月 ナイテック・モールドエンジニアリング㈱代表取締役 平成17年 7月 取締役副社長 ナイテック工業㈱代表取締役 平成19年 4月 産業資材・電子事業本部長兼品質統括本部長兼事業戦略室長 平成19年 6月 代表取締役副社長 平成23年 4月 購買・ロジスティクス担当 平成24年 4月 代表取締役 社長特命事項担当(現) 平成24年 6月 取締役(現)	(注)3	32
取締役		久保田 民雄	昭和22年 8月 4日生	昭和47年 4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和52年 6月 米国エール大学経営大学院留学(昭和54年MBA取得) 平成13年 1月 ㈱第一勧業銀行国際審査部長 平成14年 4月 東京リース㈱(現東京センチュリーリース㈱)入社 平成15年 6月 同社執行役員企画部長 平成16年 6月 同社常務執行役員企画部長 平成18年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年 6月 同社専務執行役員 平成19年 6月 社外取締役(現) 平成20年 4月 東京リース㈱顧問 平成20年 6月 高島㈱社外監査役(常勤)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小島 健 司	昭和23年 2月 5日生	昭和45年 4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 昭和50年 6月 米国ノースウェスタン大学経営大学院修士課程修了 昭和54年 3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位取得 昭和60年 3月 米国エール大学経営大学院客員研究員 昭和63年 9月 米国スタンフォード大学工学部客員研究員 平成 5年 1月 米国ハーバード大学経済学部客員研究員 平成 5年 7月 ベルギールーベン・カトリック大学応用数学研究所客員研究員 平成11年 5月 神戸大学経済経営研究所教授 平成20年 6月 社外取締役(現) 平成24年 4月 神戸大学経済経営研究所特命教授(現)	(注)3	—
常勤 監査役		松 宮 吉 孝	昭和22年12月 8日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 3年 4月 経営企画本部計数システム部長 平成14年 4月 管理本部副本部長 平成17年 4月 総合経営戦略室副本部長(本部長待遇) 平成21年 4月 コーポレート財務本部主幹 平成21年 6月 常勤監査役(現)	(注)4	5
常勤 監査役		小 西 均	昭和24年 1月 2日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 3年 4月 印刷情報事業本部東京第五事業部長 平成11年 4月 産業資材・電子事業本部関西営業本部長 平成15年 4月 産業資材・電子事業本部東京営業本部長 平成16年 4月 業務本部長 平成19年10月 CSR本部長 平成20年 6月 執行役員 平成21年 4月 オペレーション管理本部長 平成23年 4月 顧問 平成24年 6月 常勤監査役(現)	(注)5	7
監査役		中 野 淑 夫	昭和 9年10月26日生	昭和39年 7月 公認会計士登録 昭和46年 4月 中野公認会計士事務所所長 昭和53年 3月 商学博士 昭和58年 6月 清友監査法人代表社員 平成 6年 6月 社外監査役(現) 平成18年 6月 星和電機(株)社外監査役(現)	(注)6	6
監査役		桃 尾 重 明	昭和15年 8月19日生	昭和41年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年 2月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現) 平成 8年10月 法制審議会倒産法部会委員 平成13年 1月 法制審議会臨時委員 平成13年 6月 社外監査役(現) 平成14年 3月 最高裁判所民事規則制定諮問委員会委員 平成19年12月 民事調停委員(東京地方裁判所所属)	(注)5	6
計						699

- (注) 1. 取締役 久保田民雄および小島健司は、社外取締役であります。
2. 監査役 中野淑夫および桃尾重明は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 松宮吉孝の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 小西均および桃尾重明の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 中野淑夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 所有株式数には、持株会名義の株式を含んでおります。

8. 当社は平成20年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名および職名は次のとおりであります。なお取締役のうち、橋本孝夫、柴田卓治、西原勇人は執行役員を兼任しており、職名については、執行役員の職名欄に記載しております。

職名		氏名
専務執行役員	最高技術責任者	橋本孝夫
常務執行役員	最高生産責任者	柴田卓治
常務執行役員	最高財務責任者	西原勇人
上席執行役員	産業資材事業部長	三田村正幸
上席執行役員	デバイス事業部長	伊藤壽幸
上席執行役員	情報コミュニケーション事業部副事業部長(購買・生産担当)	今村利一
上席執行役員	事業開発部長	岸圭司
上席執行役員	最高品質責任者	山口秀則
上席執行役員	デバイス事業部副事業部長(戦略・企画担当) ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社代表取締役	井ノ上大輔
上席執行役員	最高情報責任者 管理企画室長 コーポレートSCM部門担当 産業資材事業部副事業部長(事業部長特命事項担当)	青山美民
執行役員	情報コミュニケーション事業部長	成田健介
執行役員	管理部長	野中康朗
執行役員	産業資材事業部副事業部長(技術・開発担当)	藤井憲太郎
執行役員	デバイス事業部副事業部長(技術・開発戦略担当)	面了明
執行役員	情報コミュニケーション事業部副事業部長(営業担当)	村瀬俊司
執行役員	産業資材事業部副事業部長(購買・生産管理・品質担当)	江口利明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たして公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を図ることを企業理念としております。そのためには、法と社会倫理に則ってコーポレート・ガバナンスを充実させることが必要不可欠であると考えております。

当社は、法令・定款および社会規範を順守するための行動規範として「企業倫理・コンプライアンス指針」をはじめとする各種コンプライアンス規程を制定しております。また、当社グループを取り巻くステークホルダーとの《共生》を具現化するため、私たちの価値観・行動指針・環境方針・社会貢献基本方針・情報セキュリティ基本方針等を制定しております。

また、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令順守の徹底を図るべく現状の体制を採用しております。現状の体制の概要は以下のとおりであります。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

監査役会設置会社であり、取締役会は、当社の規模と経営効率、機動性等を勘案し、社内取締役5名と社外取締役2名で構成しております。監査役会は、社内監査役2名(常勤)と社外監査役2名(非常勤)で構成しております。

ロ 会社の機関の内容

取締役会は、定例取締役会(月1回)を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、業務執行に関する報告を受けるとともに、必要な決議を行っております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年としております。また、複数の社外取締役を選任し、取締役の適正な業務執行に関する監督機能を強化する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、執行役員制度の導入により、取締役会が担うべき経営戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図っております。執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを確認するための会議体としてMBR(マンスリー・ビジネスレビュー)を設置して、業務執行を監視するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とし、各事業部門の適正かつ効率的な運営を図っております。

監査役会は、監査の方針および業務分担を決定し、それに従い各監査役が取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査を実施しております。

社内管理体制では、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備状況を監査しております。また、会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する重要情報を適時適切に開示しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考えおよびその整備状況

当社は、内部統制基本方針に基づき、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

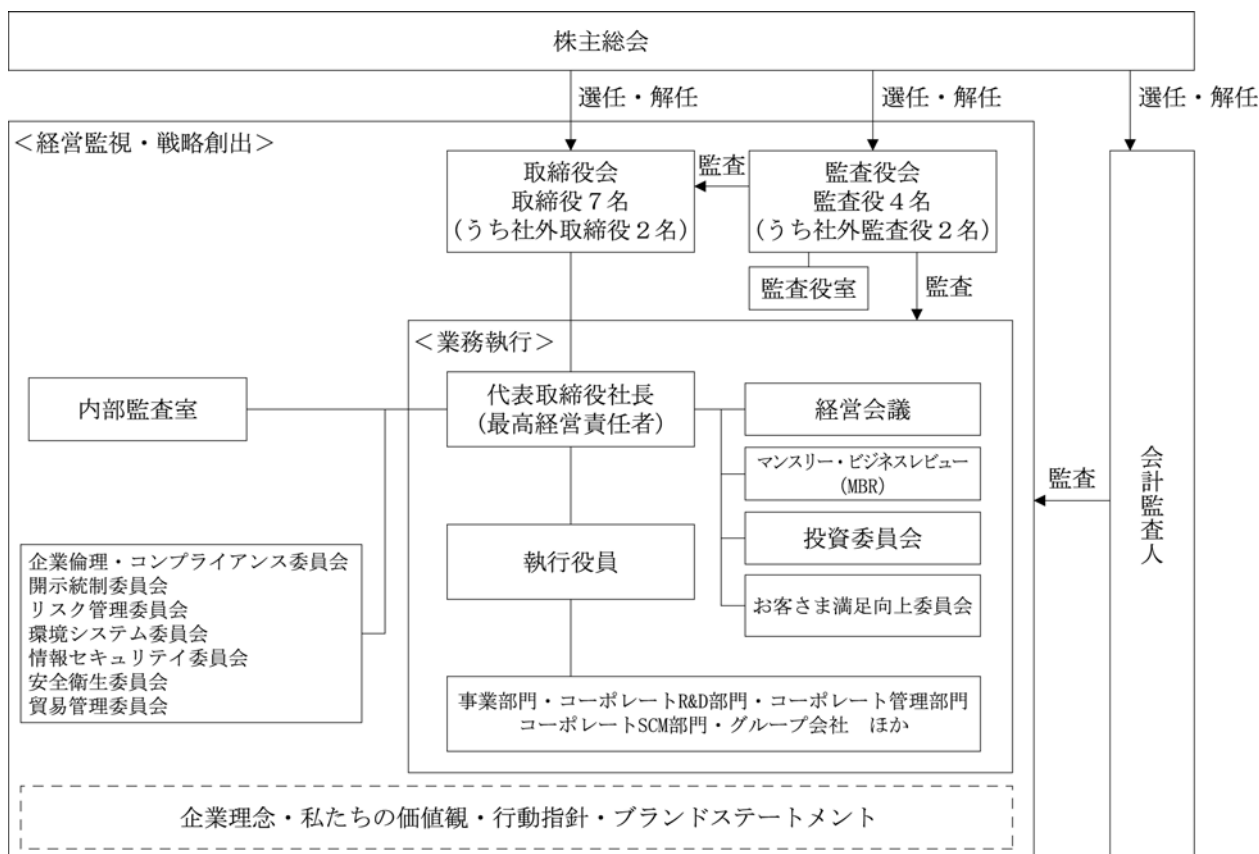
《内部統制基本方針》

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 企業理念、私たちの価値観および行動指針に基づき、グローバル視点で法・社会倫理を順守することを目的とした企業倫理・コンプライアンス指針および行動マニュアルを策定・運用する。
 - (2) 企業倫理・コンプライアンス規程に基づき、企業倫理・コンプライアンス委員会を設置し、法令・定款および社会規範を順守するように監視ならびに啓蒙活動を行う。また、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、使用人が直接に情報提供できる内部通報窓口(Nisshaホットライン)を設置、運用する。
 - (3) 複数の社外取締役を選任し、取締役の業務の執行に関する監督機能の維持・強化を図る。
 - (4) 内部統制関連部門を設け、業務の適正を確保するとともに、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制システムを構築する。
 - (5) 代表取締役社長直轄の内部監査部門は、内部統制システムの整備状況を監査する。
 - (6) 反社会的勢力と一切の関係をもたず、不当要求に対して毅然とした対応をとるために反社会的勢力対応基本方針を定め、反社会的勢力対応規程に従って運用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報は、法令および情報管理についての社内規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
 - (2) 会社情報の適時開示の必要性および開示内容を審議する開示統制委員会を設置し、Nisshaグループ全社に関する重要情報を適時適切に開示する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスクマネジメント基本方針を定め、リスク管理に係る当社の取り組み姿勢を明確にする。
 - (2) リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、Nisshaグループ全社のリスク分析と監視を行い、定期的に取り締り会および監査役会に報告する。
 - (3) 法令順守、インサイダー取引、品質、環境、情報セキュリティ、安全衛生、貿易管理等の分野に関しては、組織横断的な委員会と主管担当部門により、リスクの防止および発生リスクへの対処を適切に行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度の導入により、取締役会が担うべき戦略策定・経営監視機能と執行役員が担うべき業務執行機能との機能分化を図る。
 - (2) 取締役会は中期経営計画を承認し、取締役・使用人はその戦略・業績計画に基づいて業務を遂行する。
 - (3) 執行役員に対し業務執行状況の報告を求め、その業務執行が計画どおりに進捗しているか否かを確認するための会議体としてMBR(マンスリー・ビジネスレビュー)を設置する。
 - (4) 執行役員の業務執行状況および組織が担う戦略の実行アイテムをIT(情報技術)を活用して共有し、経営の効率化を図る。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 関係会社管理規程を制定し、Nisshaグループ全社の管理の基本方針を定める。
 - (2) Nisshaグループ各社の取締役および監査役を当社から派遣し、業務執行の適正性を確保する。
 - (3) 内部統制関連部門等は、Nisshaグループ本社における業務の適正な実施を管理するとともに、子会社に対して指導・助言を行う。
 - (4) Nisshaグループ各社の各部門に推進責任者・推進担当者を任命して企業倫理・コンプライアンス推進体制を構築する。企業倫理・コンプライアンス行動マニュアルを主要各国語で作成し、研修を通してグローバルに役員・使用人への周知徹底を図る。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。
 - (2) 監査役室は監査役会に所属し、取締役から独立した組織とする。また、監査役室の使用人の人事に関する事項については監査役会と協議し同意を得る。
7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・使用人は、監査役会に対して、Nisshaグループ本社に重大な影響を及ぼすおそれのある事実、リスク管理の状況、内部監査の実施結果、内部通報の状況と通報等の内容を速やかに報告する。監査役は必要に応じて取締役・使用人に対して報告を求める。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 代表取締役と監査役会は、定期的な意見交換会を行う。また監査役は、会計監査人や内部監査部門、内部統制関連部門等とも定期的な会合を設定し、緊密な連携を図る。
 - (2) 監査役は、取締役会に加えてMBR(マンスリー・ビジネスレビュー)等の重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べる。また、稟議書その他の重要な書類を閲覧する。
 - (3) 公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。

[コーポレート・ガバナンス体制の模式図]



二 監査役監査および内部監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針および監査計画に従い、取締役会その他重要会議への出席とともに、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所、グループ会社への往査、代表取締役との定期的な意見交換会および会計監査人・内部監査部門(室長1名、一般社員2名)・内部統制関連部門等との定期的な会合を設定し、緊密な連携等を図っております。

また、公認会計士・弁護士等の財務および会計、または法務に関する相当程度の知見を有する者を含む社外監査役を通じ、監査の客観性と実効性を確保しております。

また、内部統制システムに関する取締役の職務執行についても監視および検証しております。さらに、会計監査人から監査計画およびその職務の執行状況について説明を求め、会計監査人の独立性および職務の執行状況を監視しております。内部監査については、内部監査室が各事業部門の業務処理の適正性などを中心に定期的に監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佃弘一郎 三浦宏和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

ヘ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

1. 当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係

社外取締役および社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役小島健司氏による当社役職員を対象とした一般的な経営戦略の勉強会に対して報酬を支払っておりますが、その額は僅少であり、同氏の取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。

当社は、社外監査役桃尾重明氏の所属する桃尾・松尾・難波法律事務所より、必要に応じて法律上のアドバイスを受けており報酬を支払っておりますが、その額は僅少であり、同氏の監査役としての独立性に影響を与えるものではありません。

社外取締役久保田民雄氏および社外監査役中野淑夫氏と当社とはその他取引関係はありません。

2. 当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割ならびに選任状況に関する考え方

社外取締役は幅広い見識や経験を活かし、独立した立場で当社の経営全般に専門的、客観性ある有益な指摘や意見を述べております。

社外監査役は公認会計士・弁護士といった高度な専門性を当社監査に反映させ、当社ガバナンスの維持・向上に貢献しております。

なお、社外役員全員は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、以下の株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」を参考にこれらに該当しない者を選任しております。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

3. 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部統制その他の重要案件に対して、指摘を行うとともに、意見を述べております。

社外監査役は、取締役会、監査役会を通じ、監査役監査、会計監査、内部監査および内部統制関連部門からの情報を入手、共有し、必要に応じて助言等により相互連携を図っております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント基本方針を定め、リスクマネジメントを実行・推進していくうえでの当社の取り組み姿勢を明確にしております。また、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社グループ全社のリスク分析と監視を行い、定期的に取り締役会および監査役会に報告しております。法令順守、インサイダー取引、品質、環境、情報セキュリティ、安全衛生、貿易管理等の分野に関しては、組織横断的な委員会と主管担当部門により、リスクの防止および発生リスクへの対処を適切に行っております。

③ 役員報酬等の内容

イ 役員報酬等の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	79	71	8	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	—	3
社外役員	18	18	—	4

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役：年額4億30百万円以内、監査役：年額50百万円以内)の範囲内において決定しております。

取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成要素は基本報酬と賞与としており、取締役会においてその決定方針を定めております。基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、貢献度や業績の評価に基づき代表取締役社長が決定しております。賞与については、業績(連結売上高、連結売上高営業利益率、担当事業の業績等)をもとにその目標達成度を評価し、代表取締役社長が決定しております。なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し一定の金額を設定しております。

監査役の報酬等について

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,667 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	56,300	424	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)堀場製作所	119,300	338	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)ワコールホールディングス	291,000	285	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)京都銀行	340,671	255	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
久光製薬(株)	61,621	241	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日本スクリーン製造(株)	255,896	190	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日新電機(株)	340,000	170	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,024,515	138	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	137	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日精化工業(株)	247,000	95	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本電気硝子(株)	119,000	85	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
王子製紙(株)	138,694	55	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)島津製作所	62,889	46	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本新薬(株)	42,242	43	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
DIC(株)	252,700	42	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
京都機械工具(株)	50,000	13	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	45,987	13	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)近鉄エクスプレス(持株会)	3,685	10	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)小森コーポレーション	14,269	10	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
サカタインクス(株)	19,950	8	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋インキSC ホールディングス(株)	18,519	6	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,800	4	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
HIWAVE TECHNOLOGIES PLC	1,492,000	4	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋紡績(株)	30,000	3	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
任天堂(株)	162	2	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
三菱製紙(株)	11,000	0	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため

(注) 特定投資株式の王子製紙(株)から三菱製紙(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が26銘柄のため、全銘柄を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	284,126	2,872	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)堀場製作所	119,300	343	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
久光製薬(株)	62,408	320	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本電産(株)	56,300	316	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)京都銀行	340,671	312	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)ワコールホールディングス	291,000	294	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,024,515	203	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	186	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日新電機(株)	340,000	150	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日本スクリーン製造(株)	255,896	111	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
大日精化工業(株)	247,000	108	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本電気硝子(株)	119,000	56	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本新薬(株)	42,242	56	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
DIC(株)	252,700	50	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
王子ホールディングス(株)	138,694	48	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)島津製作所	62,889	42	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)小森コーポレーション	14,269	14	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)近鉄エクスプレス(持株会)	4,170	14	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
京都機械工具(株)	50,000	14	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	45,987	13	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
サカタインクス(株)	19,950	11	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋インキSC ホールディングス(株)	18,519	8	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,800	6	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
東洋紡(株)	30,000	4	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため
三菱製紙(株)	11,000	1	営業面を含む総合的な取引関係の維持強化のため

(注) 特定投資株式の日本新薬(株)から三菱製紙(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、当社の保有する特定投資株式の銘柄数が25銘柄のため、全銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額合計額	貸借対照表 計上額合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	146	140	2	—	36

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	0	46	0
連結子会社	—	—	—	—
計	46	0	46	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際業務に関する助言・指導についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際業務に関する助言・指導についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,735	23,974
受取手形及び売掛金	※2 17,034	※2 21,996
商品及び製品	3,744	5,041
仕掛品	3,018	2,052
原材料及び貯蔵品	1,609	2,161
繰延税金資産	252	598
未収消費税等	2,024	2,836
その他	821	834
貸倒引当金	△190	△215
流動資産合計	48,050	59,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,261	36,283
減価償却累計額	△17,506	△19,167
建物及び構築物（純額）	18,755	17,116
機械装置及び運搬具	34,513	39,004
減価償却累計額	△23,723	△22,453
機械装置及び運搬具（純額）	10,789	16,550
工具、器具及び備品	7,026	7,307
減価償却累計額	△5,530	△6,071
工具、器具及び備品（純額）	1,496	1,236
土地	6,387	6,175
リース資産	4,120	4,111
減価償却累計額	△1,155	△1,738
リース資産（純額）	2,965	2,372
建設仮勘定	3,130	1,830
有形固定資産合計	43,524	45,282
無形固定資産		
ソフトウェア	4,348	3,300
その他	245	402
無形固定資産合計	4,593	3,702
投資その他の資産		
投資有価証券	6,661	6,103
繰延税金資産	436	173
その他	2,418	858
貸倒引当金	△434	△435
投資その他の資産合計	9,081	6,699
固定資産合計	57,200	55,684
資産合計	105,250	114,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,126	※2 24,663
短期借入金	25,094	21,099
リース債務	625	621
未払費用	1,666	3,186
未払法人税等	148	68
賞与引当金	967	977
その他	3,775	10,527
流動負債合計	46,404	61,144
固定負債		
リース債務	2,491	1,872
繰延税金負債	1,384	1,326
退職給付引当金	5,734	5,884
その他	249	244
固定負債合計	9,859	9,328
負債合計	56,264	70,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	38,029	32,591
自己株式	△2,925	△2,926
株主資本合計	48,143	42,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,807	2,483
為替換算調整勘定	△1,964	△696
その他の包括利益累計額合計	842	1,786
純資産合計	48,986	44,491
負債純資産合計	105,250	114,964

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	80,160	89,427
売上原価	※1, ※3 79,759	※1, ※3 83,508
売上総利益	401	5,918
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,117	※2, ※3 12,702
営業損失(△)	△11,716	△6,783
営業外収益		
受取利息	69	94
受取配当金	145	86
為替差益	170	2,567
その他	243	215
営業外収益合計	629	2,963
営業外費用		
支払利息	134	166
投資有価証券評価損	18	53
支払補償費	—	440
その他	80	163
営業外費用合計	233	823
経常損失(△)	△11,320	△4,643
特別利益		
固定資産売却益	※4 91	※4 1,594
投資有価証券売却益	—	9
事業譲渡益	200	—
国庫補助金	159	159
特別利益合計	452	1,763
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,341	※5 1,757
固定資産圧縮損	※6 156	※6 152
関係会社清算損	209	—
減損損失	—	※7 220
事業構造改善費用	※8 9,668	—
特別損失合計	11,375	2,130
税金等調整前当期純損失(△)	△22,243	△5,010
法人税、住民税及び事業税	506	270
法人税等調整額	5,934	156
法人税等合計	6,440	427
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△28,684	△5,438
当期純損失(△)	△28,684	△5,438

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△28,684	△5,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,602	△323
為替換算調整勘定	△157	1,268
その他の包括利益合計	※1 △1,759	※1 944
包括利益	△30,444	△4,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,444	△4,493
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
当期首残高	7,355	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
当期首残高	67,679	38,029
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△28,684	△5,438
当期変動額合計	△29,650	△5,438
当期末残高	38,029	32,591
自己株式		
当期首残高	△2,925	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,925	△2,926
株主資本合計		
当期首残高	77,794	48,143
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△28,684	△5,438
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△29,650	△5,439
当期末残高	48,143	42,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,409	2,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,602	△323
当期変動額合計	△1,602	△323
当期末残高	2,807	2,483
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,807	△1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	1,268
当期変動額合計	△157	1,268
当期末残高	△1,964	△696
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,601	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,759	944
当期変動額合計	△1,759	944
当期末残高	842	1,786
純資産合計		
当期首残高	80,396	48,986
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失（△）	△28,684	△5,438
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,759	944
当期変動額合計	△31,410	△4,494
当期末残高	48,986	44,491

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△22,243	△5,010
減価償却費	8,599	9,530
減損損失	—	220
のれん償却額	58	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△633	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△532	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△414	22
受取利息及び受取配当金	△215	△180
支払利息	134	166
為替差損益 (△は益)	△288	△1,375
固定資産除売却損益 (△は益)	1,249	163
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	53
関係会社清算損益 (△は益)	209	—
事業構造改善費用	9,668	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,149	△4,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,815	△734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,171	10,110
その他	2,214	5,775
小計	4,565	14,231
利息及び配当金の受取額	216	179
利息の支払額	△134	△166
事業構造改善費用の支払額	△3,125	—
法人税等の支払額	△551	△430
法人税等の還付額	2,572	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541	13,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,578	1,500
定期預金の預入による支出	△240	—
有形固定資産の取得による支出	△4,786	△10,409
有形固定資産の売却による収入	490	2,170
無形固定資産の取得による支出	△1,335	△485
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△11	△124
投資有価証券の売却による収入	1	72
貸付けによる支出	△42	△3
貸付金の回収による収入	68	15
その他	—	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,277	△7,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,734	△4,000
長期借入れによる収入	75	—
長期借入金の返済による支出	△125	△50
リース債務の返済による支出	△639	△622
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△967	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,076	△4,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	2,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,383	4,201
現金及び現金同等物の期首残高	17,107	19,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,490	※1 23,692

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)
ナイテック・プレジジョン(株)
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)
Nissha USA, Inc.
ニッシャ코리아(株)
日写(昆山)精密模具有限公司
Eimo Technologies, Inc.

当連結会計年度より、新たに設立した日写(深圳)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関係会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nissha USA, Inc.ほか10社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品(産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(産業資材の加飾フィルム製品)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、在外子会社については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ522百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	350百万円	250百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	250百万円	169百万円
支払手形	18	36

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額および当連結会計年度末に計上した簿価切下額は以下のとおりであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
前連結会計年度末たな卸簿価切下額 (戻入額)	△1,260百万円	△909百万円
当連結会計年度末たな卸簿価切下額	909	828
相殺後の金額	△350	△81

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	1,062百万円	1,320百万円
役員賞与引当金繰入額	△24	—
給与	3,294	3,236
賞与引当金繰入額	252	294
退職給付費用	203	199
減価償却費	1,518	1,519
貸倒引当金繰入額	△78	23

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,543百万円	2,699百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	89	299
工具、器具及び備品	1	1
土地	—	1,275
合計	91	1,594

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
除却損	建物及び構築物	159百万円	386百万円
	機械装置及び運搬具	20	777
	工具、器具及び備品	28	9
	ソフトウェア	1,024	128
	その他	3	0
売却損	建物及び構築物	6	33
	機械装置及び運搬具	16	420
	工具、器具及び備品	—	0
	土地	81	—
合計		1,341	1,757

※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	建物及び構築物	96百万円	93百万円
	土地	59	59
合計		156	152

※7 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	京都府京丹後市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	212
生産設備	京都府亀岡市	機械装置及び運搬具等	7
合計			220

当社グループは、セグメント別に資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングをしております。

上記資産は、市場環境や事業構造の変化によりナイテック・モールドエンジニアリング(株)の操業停止を決定した結果、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物(99百万円)、機械装置及び運搬具(87百万円)、土地(28百万円)、その他(4百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しております。

※8 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

構造改革強化策の実施に伴う固定資産の減損損失(65億28百万円)および希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等(31億39百万円)であります。

なお、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	京都府亀岡市	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地等	4,312
生産設備	石川県加賀市	機械装置及び運搬具等	1,317
生産設備	京都市中京区	機械装置及び運搬具等	462
生産設備	滋賀県甲賀市	機械装置及び運搬具等	347
生産設備	京都市伏見区	建物及び構築物等	69
生産設備	京都府京丹後市	機械装置及び運搬具等	19
合計			6,528

当社グループは、セグメント別に資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングをしております。

上記資産は、構造改革強化策の一環として実施した生産拠点の統廃合等の結果、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物(1,867百万円)、機械装置及び運搬具(3,405百万円)、工具、器具及び備品(47百万円)、土地(1,182百万円)、その他(24百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,000百万円	△570百万円
組替調整額	1	38
税効果調整前	△2,998	△532
税効果額	1,396	208
その他有価証券評価差額金	△1,602	△323
為替換算調整勘定		
当期発生額	△366	1,268
組替調整額	209	—
為替換算調整勘定	△157	1,268
その他の包括利益合計	△1,759	944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,113	0	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	965	22.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,113	0	0	2,114

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,735百万円	23,974百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△245	△282
現金及び現金同等物	19,490	23,692

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ナイテック工業(株)津工場における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内	9百万円	81百万円
一年超	1	52
合計	10	133

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に銀行借入によっております。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針であります。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金は、お客さまの信用リスクに晒されております。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金、未払費用は全て1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金の変動金利であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従いお客さまごとの期日管理および残高管理を行い、主なお客さまの信用状況を定期的に把握しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき経理部門が管理および実行を行っております。また取引の状況は四半期ごとに最高財務責任者に報告を行っております。

投資有価証券については、経理部門が定期的に時価および発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,735	19,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,034	17,034	—
(3) 未収消費税等	2,024	2,024	—
(4) 投資有価証券	6,399	6,399	—
資産計	45,193	45,193	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,126	14,126	—
(2) 短期借入金	25,094	25,094	—
(3) 未払費用	1,666	1,666	—
(4) 未払法人税等	148	148	—
(5) リース債務	3,117	3,048	△68
負債計	44,153	44,084	△68

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,974	23,974	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,996	21,996	—
(3) 未収消費税等	2,836	2,836	—
(4) 投資有価証券	5,733	5,733	—
資産計	54,541	54,541	—
(1) 支払手形及び買掛金	24,663	24,663	—
(2) 短期借入金	21,099	21,099	—
(3) 未払費用	3,186	3,186	—
(4) 未払法人税等	68	68	—
(5) リース債務	2,494	2,456	△38
負債計	51,512	51,473	△38

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については、市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、ならびに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	102	102
その他	159	267
合計	261	370

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度は、上記の非上場株式について、減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。また前連結会計年度は、上記の非上場株式について、減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	19,735
受取手形及び売掛金	17,034
未収消費税等	2,024
合計	38,794

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	23,974
受取手形及び売掛金	21,996
未収消費税等	2,836
合計	48,808

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載しておりません。

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,094	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	75	—	—	—
リース債務	625	621	610	604	598	55
合計	25,719	621	685	604	598	55

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,099	—	—	—	—	—
長期借入金	—	75	—	—	—	—
リース債務	621	611	604	599	56	0
合計	21,720	686	604	599	56	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,601	1,126	4,475
② その他	8	7	0
小計	5,609	1,133	4,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	772	935	△162
② その他	16	18	△2
小計	789	954	△164
合計	6,399	2,087	4,311

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,264	1,405	3,859
② その他	17	14	3
小計	5,282	1,419	3,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	440	555	△115
② その他	10	11	△1
小計	451	567	△116
合計	5,733	1,987	3,746

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	65	9	—
合計	65	9	—

3. 減損処理を行った有価証券

表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48百万円を計上しております。また、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△6,813	△7,163
ロ. 年金資産	1,263	1,365
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,549	△5,798
ニ. 未認識数理計算上の差異	△7	61
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△177	△147
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,734	△5,884
ト. 退職給付引当金	△5,734	△5,884

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	456	415
ロ. 利息費用	149	133
ハ. 期待運用収益	△15	△12
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	49	8
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△29	△29
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	610	514

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理する方法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により発生の上連連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	450百万円	440百万円
減価償却費	584	636
減損損失	2,124	1,382
ソフトウェア	299	202
投資有価証券	209	228
貸倒引当金	157	188
賞与引当金	359	354
退職給付引当金	2,047	2,096
税務上の繰越欠損金	9,541	12,422
その他	357	250
繰延税金資産小計	16,131	18,201
評価性引当額	△15,247	△17,402
繰延税金資産合計	883	799
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,503	△1,294
その他	△126	△187
繰延税金負債合計	△1,630	△1,481
繰延税金資産(負債)の純額	△746	△682

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	252	598
固定資産－繰延税金資産	436	173
流動負債－その他(繰延税金負債)	△52	△126
固定負債－繰延税金負債	△1,384	△1,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	△1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	△0.1	△0.3
海外子会社税率差異	0.5	1.7
評価性引当額	△60.3	△44.0
税率変更による	△9.4	—
期末繰延税金資産の減額修正	△0.0	△1.9
海外子会社の留保利益金	△0.1	△0.5
のれん償却額	△0.1	△0.5
その他	△0.1	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△29.0	△8.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(吸収分割)

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月1日付で当社を承継会社、当社の100%出資子会社であるニッシャビジネスサービス(株)を分割会社とする吸収分割を行いました。

1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社の連結子会社であるニッシャビジネスサービス(株)が行う不動産賃貸事業および投資有価証券管理事業

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、ニッシャビジネスサービス(株)を分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日本写真印刷(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社のグループ会社が行う不動産賃貸事業および投資有価証券管理事業を当社に統合することにより、経営資源の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「情報コミュニケーション」および「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品の生産・販売をしております。「デバイス」は入力デバイスの生産・販売をしております。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しております。「その他」は不動産事業、人材派遣事業等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デバイス」のセグメント損失が509百万円減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,825	25,728	18,385	220	80,160	—	80,160
セグメント間の内部売上高 または振替高	23	—	—	1,021	1,044	△1,044	—
計	35,849	25,728	18,385	1,241	81,205	△1,044	80,160
セグメント利益または損失(△)	△1,731	△4,696	32	269	△6,125	△5,590	△11,716
セグメント資産	33,722	24,515	7,826	587	66,652	38,597	105,250
その他の項目							
減価償却費	4,090	2,684	330	17	7,122	1,476	8,599
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	422	4,470	66	10	4,970	1,753	6,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△5,590百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,597百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券および全社(管理・間接)の固定資産などが含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,476百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,753百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,689	43,133	18,494	110	89,427	—	89,427
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	743	743	△743	—
計	27,689	43,133	18,494	853	90,171	△743	89,427
セグメント利益または損失(△)	△719	△469	183	154	△850	△5,933	△6,783
セグメント資産	28,337	37,615	7,298	421	73,673	41,291	114,964
その他の項目							
減価償却費	3,131	4,578	253	14	7,978	1,552	9,530
のれんの償却費	58	—	—	—	58	—	58
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	617	12,225	13	—	12,857	812	13,669

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△5,933百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,291百万円には報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券および全社(管理・間接)の固定資産などが含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,552百万円は、全社(管理・間接)の固定資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額812百万円は、全社(管理・間接)の設備投資額であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
33,060	19,067	7,902	20,131	80,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アイルランド	中国	その他	合計
37,992	22,155	12,062	17,216	89,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント
APPLE OPERATIONS	22,155	デバイス
任天堂株式会社	11,943	デバイスおよび情報コミュニケーション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
減損損失	4,848	1,626	53	—	6,528

(注) 構造改革強化策に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
減損損失	220	—	—	—	220

(注) 市場環境や事業構造の変化によりナイテック・モールドエンジニアリング株の操業停止を決定した結果、将来の使用が見込まれなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	58	—	—	—	58

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	合計
当期償却額	58	—	—	—	58
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.45円	1,036.74円
1株当たり当期純損失	668.40円	126.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(百万円)	28,684	5,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	28,684	5,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,915	42,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,094	21,099	0.59	—
流動負債その他(1年以内に返済予定の長期借入金)	50	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	625	621	—	—
固定負債その他(長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。))	75	75	1.50	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,491	1,872	—	平成26年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	28,336	23,668	—	—

- (注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75	—	—	—
リース債務	611	604	599	56

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,336	36,486	64,367	89,427
税金等調整前 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△3,269	△5,810	△4,324	△5,010
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△3,484	△6,320	△4,869	△5,438
1株当たり 四半期(当期)純損失(△) (円)	△81.20	△147.27	△113.46	△126.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 または1株当たり 四半期純損失(△) (円)	△81.20	△66.07	33.81	△13.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,606	16,556
受取手形	※4 1,295	※4 1,235
売掛金	※1 14,934	※1 19,894
関係会社短期貸付金	8,115	12,218
商品及び製品	2,930	3,296
仕掛品	1,118	750
原材料及び貯蔵品	123	37
前払費用	263	285
未収入金	※1 4,831	※1 2,873
未収消費税等	1,843	2,106
その他	30	65
貸倒引当金	△195	△200
流動資産合計	48,897	59,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,029	23,472
減価償却累計額	△11,051	△13,801
建物（純額）	7,978	9,671
構築物	702	877
減価償却累計額	△506	△669
構築物（純額）	196	207
機械及び装置	2,175	2,047
減価償却累計額	△2,058	△1,934
機械及び装置（純額）	116	112
車両運搬具	111	111
減価償却累計額	△105	△109
車両運搬具（純額）	6	1
工具、器具及び備品	5,871	6,033
減価償却累計額	△4,614	△5,099
工具、器具及び備品（純額）	1,257	933
土地	4,797	6,111
リース資産	11	7
減価償却累計額	△5	△3
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	23	91
有形固定資産合計	14,380	17,133
無形固定資産		
ソフトウェア	4,318	3,240
その他	56	286
無形固定資産合計	4,375	3,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,064	6,103
関係会社株式	2,866	2,845
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	57	54
関係会社長期貸付金	15,655	14,977
破産更生債権等	432	433
長期前払費用	12	58
長期預金	1,500	—
その他	267	170
貸倒引当金	△953	△2,920
投資損失引当金	△193	△118
投資その他の資産合計	24,189	23,086
固定資産合計	42,946	43,745
資産合計	91,843	102,865
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,652	※4 2,154
買掛金	※1 14,116	※1 22,133
短期借入金	25,000	21,000
未払金	242	934
未払費用	1,404	1,500
未払法人税等	18	35
賞与引当金	442	459
前受金	134	5,044
預り金	371	378
その他	2	9
流動負債合計	43,385	53,650
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	248	1,294
退職給付引当金	4,791	5,702
資産除去債務	22	22
その他	132	125
固定負債合計	5,244	7,195
負債合計	48,629	60,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	28,766	28,766
繰越利益剰余金	2,572	△573
利益剰余金合計	32,568	29,422
自己株式	△2,925	△2,926
株主資本合計	42,683	39,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	2,483
評価・換算差額等合計	530	2,483
純資産合計	43,214	42,019
負債純資産合計	91,843	102,865

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	72,114	82,526
売上原価		
製品期首たな卸高	5,643	2,930
当期製品製造原価	※1, ※4 65,491	※1, ※4 78,238
合計	71,135	81,169
製品期末たな卸高	2,930	3,296
製品売上原価	68,204	77,872
売上原価合計	※2 68,204	※2 77,872
売上総利益	3,909	4,653
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,295	※3, ※4 11,531
営業損失(△)	△7,386	△6,877
営業外収益		
受取利息	137	158
受取配当金	72	242
固定資産賃貸料	※1 1,242	※1 1,207
為替差益	97	2,637
その他	90	229
営業外収益合計	1,640	4,475
営業外費用		
支払利息	129	161
投資有価証券評価損	18	53
固定資産賃貸費用	1,004	895
支払補償費	—	440
その他	30	137
営業外費用合計	1,182	1,687
経常損失(△)	△6,928	△4,090
特別利益		
固定資産売却益	※5 9	※5 1,277
国庫補助金	59	59
抱合せ株式消滅差益	—	※6 1,724
投資損失引当金戻入額	—	75
特別利益合計	68	3,137
特別損失		
固定資産除売却損	※7 1,101	※7 143
固定資産圧縮損	※8 59	※8 59
関係会社株式評価損	266	9
関係会社貸倒引当金繰入額	※9 501	※9 1,965
事業構造改善費用	※10 3,931	—
特別損失合計	5,860	2,179
税引前当期純損失(△)	△12,719	△3,132
法人税、住民税及び事業税	11	14
法人税等調整額	5,103	—
法人税等合計	5,114	14
当期純損失(△)	△17,834	△3,146

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,688	7.1	4,773	6.1
II 労務費		2,926	4.4	2,457	3.1
III 経費		58,741	88.5	70,940	90.8
当期総製造費用		66,357	100.0	78,171	100.0
仕掛品期首たな卸高		557		1,118	
合計		66,915		79,289	
仕掛品期末たな卸高		1,118		750	
他勘定振替高	※2	305		300	
当期製品製造原価		65,491		78,238	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	56,267	67,591

※2 販売費及び一般管理費、内作設備等への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末たな卸資産および売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
当期首残高	240	240
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	240	240
資本剰余金合計		
当期首残高	7,355	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,766	28,766
当期末残高	28,766	28,766
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,372	2,572
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△17,834	△3,146
当期変動額合計	△18,800	△3,146
当期末残高	2,572	△573
利益剰余金合計		
当期首残高	51,368	32,568
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失(△)	△17,834	△3,146
当期変動額合計	△18,800	△3,146
当期末残高	32,568	29,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,925	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,925	△2,926
株主資本合計		
当期首残高	61,483	42,683
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失 (△)	△17,834	△3,146
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△18,800	△3,147
当期末残高	42,683	39,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	569	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	1,952
当期変動額合計	△38	1,952
当期末残高	530	2,483
評価・換算差額等合計		
当期首残高	569	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	1,952
当期変動額合計	△38	1,952
当期末残高	530	2,483
純資産合計		
当期首残高	62,052	43,214
当期変動額		
剰余金の配当	△965	—
当期純損失 (△)	△17,834	△3,146
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	1,952
当期変動額合計	△18,838	△1,194
当期末残高	43,214	42,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品(産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(産業資材の加飾フィルム製品)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 3～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

② その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ10百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,013百万円	1,067百万円
未収入金	4,823	2,771
買掛金	3,990	2,579

2 保証債務

関係会社のファクタリング債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,333百万円	3,383百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	350百万円	250百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	246百万円	169百万円
支払手形	1	0

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	50,473百万円	59,739百万円
固定資産賃貸料	1,242	1,207

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前期末に計上した簿価切下額の戻入額および当期末に計上した簿価切下額は以下のとおりであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
前期末たな卸簿価切下額 (戻入額)	△805百万円	△637百万円
当期末たな卸簿価切下額	637	449
相殺後の金額	△167	△188

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	1,081百万円	1,320百万円
役員賞与引当金繰入額	△34	—
給与	2,217	2,101
賞与引当金繰入額	227	256
退職給付費用	185	184
福利厚生費	679	540
研究調査費	755	479
研究開発費	—	1,007
販売手数料	1,442	1,220
管理雑費	1,112	796
減価償却費	1,447	1,458
貸倒引当金繰入額	△103	6
おおよその割合		
販売費	36%	32%
一般管理費	64	68

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,543百万円	2,699百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
機械及び装置	6	1
車両運搬具	1	—
工具、器具及び備品	1	0
土地	—	1,275
合計	9	1,277

※6 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社を承継会社、当社の100%出資子会社であるニッシャビジネスサービス(株)を分割会社とする吸収分割に伴い計上したものであります。

※7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
除却損	建物	157百万円	9百万円
	構築物	1	—
	機械及び装置	17	4
	車両運搬具	0	—
	工具、器具及び備品	13	4
	ソフトウェア	908	120
	その他	3	0
売却損	建物	—	4
	機械及び装置	0	—
合計		1,101	143

※8 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	59百万円	59百万円

※9 関係会社貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金について、貸倒引当金を計上したものであります。

※10 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

構造改革強化策の実施に伴う固定資産の減損損失(28億92百万円)および希望退職者募集に伴う特別加算金・再就職支援プログラム費用等(10億38百万円)であります。

なお、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	京都府亀岡市	建物、土地等	2,704
生産設備	滋賀県甲賀市	建物	106
生産設備	京都市中京区	建物、機械及び装置等	81
合計			2,892

当社は、セグメント別に資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングをしております。

上記資産は、構造改革強化策の一環として実施した生産拠点の統廃合等の結果、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物(1,743百万円)、構築物(53百万円)、機械及び装置(72百万円)、工具、器具及び備品(16百万円)、土地(1,004百万円)、その他(1百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,113	0	—	2,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,113	0	0	2,114

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

(有価証券関係)

関係会社株式および関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式および関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式および関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	2,866	2,845
関係会社出資金	1,480	1,480
計	4,346	4,326

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
たな卸資産	387百万円	335百万円
貸倒引当金	44	60
賞与引当金	167	174
その他	106	103
繰延税金資産小計	706	674
評価性引当額	△706	△674
繰延税金資産合計	—	—
(固定)		
繰延税金資産		
減価償却費	414	492
減損損失	990	1,055
ソフトウェア	299	202
投資有価証券	209	228
関係会社株式	359	363
貸倒引当金	288	998
退職給付引当金	1,705	2,031
税務上の繰越欠損金	4,838	5,872
その他	178	107
繰延税金資産小計	9,284	11,351
評価性引当額	△9,284	△11,351
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△248	△1,294
繰延税金資産の純額	△248	△1,294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.2	△1.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	2.5
抱合せ株式消滅差益	—	20.9
住民税均等割	△0.1	△0.5
評価性引当額	△70.1	△59.7
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	△10.5	—
復興特別法人税分の税率差異	—	△0.3
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.2	△0.4

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006.95円	979.13円
1株当たり当期純損失	415.57円	73.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(百万円)	17,834	3,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	17,834	3,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,915	42,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	任天堂(株)	284,126	2,872
		(株)堀場製作所	119,300	343
		久光製薬(株)	62,408	320
		日本電産(株)	56,300	316
		(株)京都銀行	340,671	312
		(株)ワコールホールディングス	291,000	294
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,024,515	203
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,410	186
		日新電機(株)	340,000	150
		大日本スクリーン製造(株)	255,896	111
		大日精化工業(株)	247,000	108
		日本電気硝子(株)	119,000	56
		その他50銘柄	4,571,214	529
		小計	8,045,840	5,808
		計	8,045,840	5,808

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(事業有限責任組合) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	83
		その他4銘柄	13	184
		小計	14	267
		(投資信託の受益証券) その他3銘柄	52,046,280	28
		小計	52,046,280	28
計	52,046,294	295		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,029	4,488	44	23,472	13,801	1,000	9,671
構築物	702	174	—	877	669	37	207
機械及び装置	2,175	28	156	2,047	1,934	25	112
車両運搬具	111	—	—	111	109	4	1
工具、器具及び備品	5,871	276	115	6,033	5,099	584	933
土地	4,797	1,485	171	6,111	—	—	6,111
リース資産	11	—	4	7	3	2	3
建設仮勘定	23	201	134	91	—	—	91
有形固定資産計	32,722	6,656	626	38,752	21,618	1,654	17,133
無形固定資産							
ソフトウェア	6,116	211	238	6,089	2,849	1,169	3,240
その他	61	412	180	294	7	2	286
無形固定資産計	6,178	623	418	6,383	2,857	1,171	3,526
投資その他の資産							
長期前払費用	37	47	22	61	3	0	58

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	関係会社の吸収分割に伴う資産承継	4,264百万円
土地	関係会社の吸収分割に伴う資産承継	1,413百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,148	1,982	—	9	3,120
投資損失引当金	193	—	—	75	118
賞与引当金	442	459	442	—	459

(注) 1. 引当金の計上基準については、重要な会計方針に関する注記に記載しているため省略しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄には、洗替額0百万円および債権回収等に伴う取崩額9百万円を含んでおります。

3. 投資損失引当金の当期減少額その他は、関係会社株式の実質価額が回復したことに伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	898
普通預金	2,600
定期預金	3,000
通知預金	6,400
外貨預金	3,654
小計	16,553
合計	16,556

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大広ONES	101
(株)タップ	89
(株)アルビオン	76
(株)全日本通教	68
ひかりのくに(株)	59
その他	839
合計	1,235

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月満期	169
平成25年4月満期	220
平成25年5月満期	247
平成25年6月満期	396
平成25年7月満期	187
平成25年8月以降満期	14
合計	1,235

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
APPLE OPERATIONS	6,367
任天堂(株)	4,546
(株)スクロール	433
(株)資生堂	399
ニッサコリア(株)	398
その他	7,748
合計	19,894

(b) 売掛金の滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
14,934	84,409	79,450	19,894	80.0	75.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン(株)	6,042
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	4,832
ナイテック工業(株)	813
ナイテック印刷(株)	246
日写(昆山)精密模具有限公司	200
その他	83
合計	12,218

(ホ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業資材	1,953
デバイス	1,319
情報コミュニケーション	23
合計	3,296

(へ)仕掛品

区分	金額(百万円)
産業資材	322
デバイス	167
情報コミュニケーション	260
合計	750

(ト)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
フィルム	19
樹脂	9
電子材料	4
その他	4
合計	37

② 固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	5,955
ナイテック工業(株)	5,650
ナイテック・プレジジョン(株)	2,192
ナイテック・モールドエンジニアリング(株)	804
ナイテック印刷(株)	323
その他	51
合計	14,977

③ 流動負債

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナック(株)	960
富士インキ工業(株)	204
メック(株)	201
(株)大和産業	67
(株)明成商会	40
その他	680
合計	2,154

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月満期	0
平成25年4月満期	586
平成25年5月満期	590
平成25年6月満期	505
平成25年7月満期	233
平成25年8月以降満期	237
合計	2,154

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日東電工(株)	8,231
ナイテック工業(株)	1,085
帝人(株)	978
旭化成イーマテリアルズ(株)	619
長瀬産業(株)	617
その他	10,600
合計	22,133

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	10,500
(株)京都銀行	5,250
(株)三菱東京UFJ銀行	5,250
合計	21,000

④ 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,980
未認識過去勤務債務	147
未認識数理計算上の差異	△61
年金資産	△1,365
合計	5,702

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.nissha.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第93期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成24年6月22日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第94期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日 関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日 関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月26日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成25年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本写真印刷株式会社
の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められ
る財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない
可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に
対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に
係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当
監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画
を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠
を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信
頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部
統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書
の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本写真印刷株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると
表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の
評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表
示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会
社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本写真印刷株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 常務執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼最高経営責任者である鈴木順也および取締役常務執行役員兼最高財務責任者である西原勇人は、当社および連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の概ね2/3に達している当社および当社に直結した製造会社である連結子会社3社(ナイテック工業株、ナイテック・プレジジョン株、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ株)を「重要な事業拠点」として選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 常務執行役員 兼 最高財務責任者 西 原 勇 人

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号徳栄ビル本館)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号日土地堺筋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也及び取締役常務執行役員兼最高財務責任者 西原勇人は、当社の第94期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。